

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第36期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 周三
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年12月	第33期 平成18年12月	第34期 平成19年12月	第35期 平成20年12月	第36期 平成21年12月
売上高(千円)	8,488,310	8,439,835	8,878,483	9,058,880	9,017,696
経常利益(千円)	1,575,149	1,453,325	1,235,589	1,311,794	1,238,102
当期純利益(千円)	957,005	900,894	755,003	810,326	625,496
純資産額(千円)	8,978,349	9,587,430	10,026,866	10,274,737	10,566,434
総資産額(千円)	12,790,778	13,101,527	13,568,780	13,963,148	14,368,178
1株当たり純資産額(円)	932.11	996.79	1,042.54	1,068.35	1,098.73
1株当たり当期純利益(円)	98.17	93.66	78.50	84.26	65.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.2	73.2	73.9	73.6	73.5
自己資本利益率(%)	11.2	9.7	7.7	8.0	6.0
株価収益率(倍)	16.7	13.1	12.6	9.6	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,142,610	827,675	1,041,305	1,279,163	1,003,964
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	528,909	310,555	186,797	446,236	87,911
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	330,146	517,351	426,775	197,552	331,875
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,900,593	1,915,195	2,710,173	3,261,647	4,027,048
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	648 [224]	706 [208]	704 [197]	636 [179]	616 [174]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年12月	第33期 平成18年12月	第34期 平成19年12月	第35期 平成20年12月	第36期 平成21年12月
売上高(千円)	8,481,438	8,451,532	8,824,331	8,999,023	8,903,371
経常利益(千円)	1,404,672	1,257,036	1,115,718	1,137,729	1,001,610
当期純利益(千円)	801,515	732,828	663,098	654,510	441,836
資本金(千円)	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735
発行済株式総数(株)	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327
純資産額(千円)	8,896,823	9,306,444	9,642,930	9,925,912	10,031,003
総資産額(千円)	12,230,199	12,520,958	13,011,630	13,325,991	13,575,737
1株当たり純資産額 (円)	923.63	967.58	1,002.62	1,032.08	1,043.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	28.00 (12.00)	30.00 (14.00)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	82.00	76.19	68.94	68.05	45.94
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.7	74.3	74.1	74.5	73.9
自己資本利益率(%)	9.3	8.1	7.0	6.7	4.4
株価収益率(倍)	20.0	16.1	14.4	11.9	18.8
配当性向(%)	34.1	39.4	47.9	48.5	71.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	396 [169]	394 [171]	392 [165]	394 [157]	395 [152]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

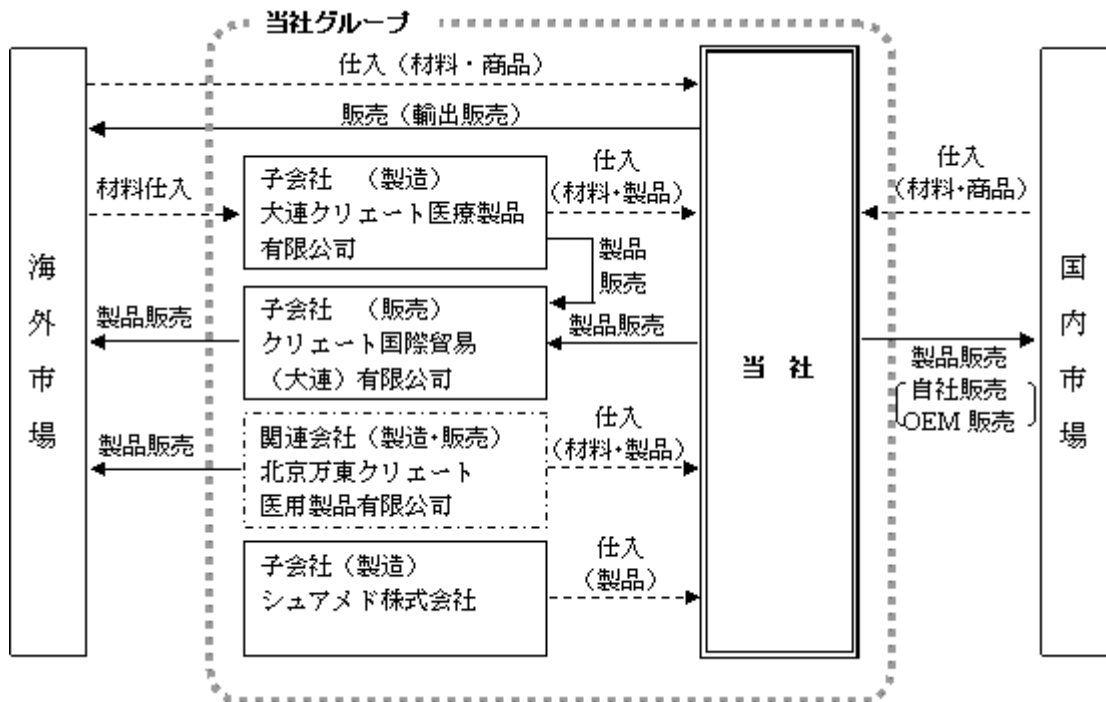
年月	事項
昭和49年8月	ナスク株式会社設立。シリコーン樹脂の医療分野における用途開発に着手。
昭和52年7月	クリエートメディック株式会社と商号を変更し、本社を横浜市緑区池辺町に移転。
昭和53年7月	国産初のオールシリコーンフォーリーカテテルの製品化に成功し、本格的営業活動を開始。
昭和60年7月	横浜市緑区佐江戸町に新社屋（本社・工場）完成。
昭和63年5月	北海道工場（北海道岩見沢市）が完成し、生産体制の強化を図る。
11月	基礎研究・開発に力を入れるため、本社内に技術研究所設置。
平成元年8月	横浜市港北区新横浜に本社移転。
平成2年4月	北海道工場第2期増設工事完成。
7月	日本証券業協会に店頭売買銘柄新規登録。
平成5年3月	北海道工場第3期増設工事完成。
8月	初の外債（スイス・フラン建転換社債総額2千万スイス・フラン）発行。
平成7年4月	横浜市都筑区に新本社社屋（本社・開発部門・商品管理部門）が完成、移転。
平成8年2月	中国（北京市）に北京万東医療装備股分有限公司及び北京医薬集団有限責任会社と合併で現地法人の医療用具製造・販売会社北京万東クリエート医用製品有限公司を設立（現・関係会社）。
平成9年1月	茨城工場（水戸市）新設。
平成10年4月	品質保証国際規格「ISO9001」、MDD適合証明「CEマーキング」ならびに「ISO9002」等認証取得。
5月	水戸工場（茨城県水戸市）の新設により、茨城工場を併合。
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年3月	中国（大連市）に現地法人の医療用具製造・販売会社大連クリエート医療製品有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成14年4月	㈱精工タカネ（現・シュアメド㈱）を子会社化。
平成15年2月	中国（大連市）に現地法人の医療用具販売会社クリエート国際貿易（大連）有限公司を設立。
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。
平成19年3月	九州商品センター（北九州市）を新設。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司及びシュアメド株式会社（福岡県）ならびに、関連会社である北京万東クリエート医用製品有限公司とで構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、子会社の大連クリエート医療製品有限公司は、中華人民共和国大連市に平成13年2月に設立した製造子会社であり、クリエート国際貿易（大連）有限公司は中華人民共和国大連市に平成15年2月に設立した貿易商社であります。また、シュアメド株式会社は、造影剤の自動注腸機及びディスポーザブルカテーテル・チューブなど医療用具の製造と当社への販売を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注1) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ←→ で、仕入を点線 ←-で表しております。

注2) 当社グループの関係会社は、連結子会社を実線の枠 [ ] で、非連結会社を点線の枠 [ ] で表しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連クリエイト 医療製品有限公司(注)	中華人民共和国 大連市	725	カテーテル・ チューブの 製造・販売	100	材料・製品の仕入 役員の兼任2名
クリエイト国際貿易 (大連)有限公司	中華人民共和国 大連市	113	医療用具販 売、部材の 調達・輸出	100	製品の販売、現地生産の 部材等の仕入 役員の兼任1名
シュアメド株式会社 (注)	北九州市戸畑区	245	医療機器・ 用具の製造	100	注腸検査関連製品の仕入 役員の兼任3名 資金援助あり

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	616 [174]
合計	616 [174]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。  
 2. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、従業員数は全社共通としております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
395 [152]	36.8	12.0	5,285,335

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準内、基準外給与及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機による世界同時不況の影響を受けて、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化に見舞われました。政府による景気刺激策により、一部で景気回復の兆しがあるものの、本格的な回復への途は未だ険しい状況です。

当医療機器業界におきましては、診療報酬の抑制政策の影響が大きく、医療機器の共同購入の促進、恒常的な価格引き下げによる企業間競争の激化や診療報酬包括化（DPC）など業界をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いております。一方、改正薬事法で求められているとおり、品質・安全面では今まで以上に高いレベルを維持することも経営上の重要な課題となってきております。

このような状況のもと、当社グループは経営基盤をより強固なものとするために、中期経営計画「クリエートバリュー100」に取り組み、社員一人ひとりが意識の変革をおこなう事によって新しい価値を生み出し、最終年度である平成22年度において売上高100億円の達成を目指しました。2年目に当たる当連結会計年度では、自社販売に重点をおいた販売活動と一層の原価低減への取り組みを行なりましたが、残念ながら厳しい結果となりました。

売上につきましては、OEM販売では顧客の増産要望によって売上を伸ばしましたが、自社販売での売上不足の影響によって減収となりました。

一方、利益面につきましては、原価低減、販売費及び一般管理費の抑制に努力いたしましたが、主に自社販売での単価下落による利益率の低下で営業利益は減少いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高9,017百万円（前期比0.5%減）、営業利益1,277百万円（前期比10.9%減）、経常利益1,238百万円（前期比5.6%減）、当期純利益625百万円（前期比22.8%減）となりました。

次に、売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

#### < 自社販売 >

自社販売は、数量ベースでは前年実績並みを確保しましたが、主に価格競争による単価下落の影響によって全般的に売上が伸び悩みました。製品系統別では泌尿器系製品の販売は順調に伸ばしましたが、消化器系製品、外科系製品、血管系製品、看護・検査系他製品が減少したことにより、6,818百万円（前期比3.0%減）となりました。

まず泌尿器系製品では、フォーリーキット、膀胱ろう関連製品、セフティカテ（自己導尿用カテーテル）、採尿バッグなどが順調に増加した結果、1,650百万円（前期比2.5%増）となりました。

消化器系製品では、胃ろう造設術関連製品は順調に売上を伸ばしましたが、主にイレウスチューブでの単価下落の影響により、3,257百万円（前期比4.1%減）となりました。

外科系製品では、内視鏡手術関連製品の販売契約終了に伴う減少、ペインロッカーポンプ（携帯型ディスプレイポンプ）やPTCD関連製品など全般的に減少したことにより、943百万円（前期比4.0%減）となりました。

血管系製品では、マイクロカテーテルの販売は横ばいでしたが、心血管アンギオカテーテル、親水性ガイドワイヤー、PTCAなどで減少した結果、530百万円（前期比7.5%減）となりました。

看護・検査系ほか製品では、エースカットなど組織採取関連は増加しましたが、ドレープ関連製品、Yチューブ（注腸用カテーテル）の減少があり、435百万円（前期比5.9%減）となりました。

#### < OEM販売 >

OEM販売は、主に血管系製品での受注が大きく伸びたことにより、1,546百万円（前期比9.8%増）となりました。

泌尿器系製品では、従来から採算性重視の販売の結果、8百万円（前期比31.4%増）となりました。

消化器系製品では、癌治療に使う照射用チューブなどの増加により、11百万円（前期比57.4%増）となりました。

外科系製品では、麻酔関連製品と主に脳外科関連製品の受注が減少して、39百万円（前期比20.8%減）となりました。

血管系製品では、エクステンションチューブは減少しましたが、造影関連製品の大幅な受注増により、1,244百万円（前期比14.5%増）となりました。

看護・検査系ほか製品では、検査用の造影カテーテルは順調に増加しましたが、チューブ類の売上が全般的に減少した結果、241百万円（前期比6.0%減）となりました。

<輸出販売>

輸出販売では、泌尿器系製品、外科系製品、看護検査系ほか製品が減少したことにより、504百万円（前期比6.4%減）となりました。

泌尿器系製品では、セフティカテは増加しましたが腎ろう関連製品が大きく減少したことにより、391百万円（前期比4.2%減）となりました。

消化器系製品では、イレウス関連製品、胃ろう造設術関連製品などが増加したことにより、61百万円（前期比2.6%増）となりました。

外科系製品では、PTCDキットや気管内チューブなど麻酔関連製品が減少したことにより、28百万円（前期比24.4%減）となりました。

看護・検査系ほか製品では、生検針が減少したことにより、22百万円（前期比30.0%減）となりました。

<海外販売等>

クリエート国際貿易（大連）有限公司を通じて、中国市場で販売した泌尿器系製品、消化器系製品、外科系製品は前期に比べ倍増しました。特にネフロストミーキットと生検針の需要が大きく伸びて売上に寄与した結果、143百万円（前期比83.2%増）となりました。

一方、製品系統別の売上高は、次のとおりです。

泌尿器系製品の合計は、2,126百万円（前期比 2.4%増）となりました。

消化器系製品の合計は、3,368百万円（前期比 3.2%減）となりました。

外科系製品の合計は、1,030百万円（前期比 4.9%減）となりました。

血管系製品の合計は、1,775百万円（前期比 6.9%増）となりました。

看護・検査系ほか製品の合計は、712百万円（前期比 5.3%減）となりました。

上記の系統別のほかに、大連クリエート医療製品有限公司による材料売上が4百万円ございます。

所在地別セグメント

所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

（イ）日本

売上高は、OEM販売が増加するものの、自社販売による売上不足の影響が大きく、全体では8,903百万円となりました。営業利益につきましては、売上原価の低減、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上不足の影響により1,053百万円となりました。

（ロ）中国

売上高は、中国販売が泌尿器・消化器・外科系製品の需要増により好調に推移していることに加え、中国への生産移管を引き続き実施したことにより1,286百万円となりました。営業利益は、現地生産子会社の工場拡張により原価率が上昇したものの、上記の売上増加が寄与して255百万円となりました。

なお、所在地別セグメント情報は、当連結会計年度より開示しておりますので、前期比較の記載は省略していません。



(2) キャッシュ・フロー  
 キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成20年12月期	平成21年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279	1,003	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	446	87	534
財務活動によるキャッシュ・フロー	197	331	134
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	5	89
現金及び現金同等物の増減額	551	765	213
現金及び現金同等物の期首残高	2,710	3,261	551
現金及び現金同等物の期末残高	3,261	4,027	765

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,003百万円となりました。これはたな卸資産の増加267百万円、法人税等の支払564百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益1,101百万円、減価償却費267百万円、売上債権の減少115百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は87百万円となりました。これは生産設備等の有形固定資産の取得375百万円などの資金の減少に対して、国債の満期償還による資金の増加400百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は331百万円となりました。これは配当の支払いによる支出317百万円が主な要因です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	73.2	73.9	73.6	73.5
時価ベースでの自己資本比率(%)	90.0	70.2	55.9	57.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.0	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.1	57.9	65.9	51.9

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金を対象としています。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	2,164,297	32.5
消化器系	3,981,773	7.9
外科系	844,946	1.8
血管系	1,261,216	14.8
看護・検査系他	437,714	16.2
合計	8,689,947	13.5

(注) 金額は標準販売価格によっております。

### (2)製品仕入実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	145,887	40.6
消化器系	222	50.0
外科系	181,736	25.9
血管系	666,494	19.0
看護・検査系他	139,290	10.3
合計	1,133,630	17.6

(注) 金額は仕入価格によっております。

### (3)受注状況

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、OEM向け及び輸出向けについては受注生産を行っております。

当連結会計年度における受注状況を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

製品系統別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	414,592	4.0	112,673	16.5
	(407,972)	(4.5)	(109,533)	(17.6)
消化器系	80,463	14.9	32,511	22.8
	(68,011)	(8.1)	(31,918)	(24.2)
外科系	66,124	20.3	13,713	14.6
	(24,249)	(34.9)	(5,137)	(47.6)
血管系	1,277,102	29.1	192,046	20.2
	(100)	(-)	(-)	(-)
看護・検査系他	262,468	13.1	38,458	10.1
	(17,118)	(52.2)	(4,168)	(62.4)
合計	2,100,751	14.0	389,402	14.0
	(517,452)	(1.7)	(150,757)	(7.9)

(注) ( )内の数字は内書の数字であり輸出受注高を示しております。総受注高に対する輸出受注高の割合は24.6%であります。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の製品系統別内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	販売高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	2,126,990	2.4
消化器系	3,368,270	3.2
外科系	1,030,075	4.9
血管系	1,775,478	6.9
看護・検査系他	712,426	5.3
その他	4,455	17.0
合計	9,017,696	0.5

(注) 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)根本杏林堂	1,063,707	11.7	1,218,785	13.5

## 3【対処すべき課題】

## 成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため当社グループは、胃ろう造設術関連製品、麻酔関連製品、IVR関連製品、セフティカテなどの在宅泌尿器製品など高い成長性が見込めて当社への評価が高い分野を中心に拡販と新製品創出を進めてまいります。

また、海外市場においては、中華人民共和国の市場開拓に注力するとともに、ヨーロッパ及びアジアなどの国々に対しては特注品ではなく自社ブランド品およびそれに準ずる製品の販売へ重点を置き、競争力を高めていきたいと考えております。

## 原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、自動化や部資材の共通化を推進してまいります。また、中国への生産移管は継続的に進めるとともに、国内工場では付加価値の高い製品の開発・製造に注力してまいります。

この中期経営計画におきましては、生産拠点の最適化、技術開発および原価低減を目的に、大連クリエート医療製品有限公司の工場拡張に着手いたしました。これにより、新たな成形技術の確立を目的とした生産システムの構築、カテーテル関連製品として重要な親水性ガイドワイヤーの生産における新技術の確立、造影検査などに使用する高圧シリンジの生産体制の確立を行なってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

##### 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器の設計、開発及び製造段階で、製品の安全性の確保を最重要課題と考え、本社並びに国内工場及び海外生産子会社で医療機器の品質国際基準であるISO13485の認証を取得しております。

しかしながら、使用時の偶発的な不具合により、被使用者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

それに対応すべく賠償責任や製造物責任について保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を大きく超える請求が認められた場合には、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### 販売価格の変動に関するリスク

当社グループが属する業界は、医療費抑制策の一環として、原則二年毎に診療報酬、特定保険医療材料価格の引下げが実施され、それを機に医療機関からの値下げ要求が強まります。加えて企業間競争もあり、大幅な販売価格の下落が発生する可能性があります。

今後、見直される制度変更の内容次第では、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### 受託生産に関するリスク

当社グループの生産品には、所謂自社ブランド品の他に特定の顧客からの受託生産品があります。

それらの受託生産品の販売動向は、委託先の販売活動に左右される側面が強く、当社グループの方針をとすことは困難と言えます。万一、委託先の方針変更などにより受託生産品が販売中止になった場合には、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### 為替変動に関するリスク

当社グループの売上の一部はヨーロッパ市場への輸出で構成されていると同時に、中華人民共和国にある関係会社等からの製品仕入れが相当額に上ります。従って為替変動のリスクが避けられないことから、輸出代金は円建て決済としておりますが、ユーロに対する円高は、当社グループ製品の販売価格の引下げ要請に繋がる可能性があります。一方、海外関係会社等からの仕入れについては、主にドル建てにて決済しており、ドルに対する円安は、コスト上昇要因となります。

また、中国人民銀行による米ドルに対する元の切り上げも含め、今後の為替動向によっては、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### 訴訟等に関するリスク

当社グループの国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。

これらの法的なリスクに関しては、顧問弁護士等による事前チェックにより回避を図っております。しかしながら、損害賠償請求や使用差し止め請求等の訴訟が提起された場合には、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

### 法的規制・許認可に関わるリスク等

当社は、薬事法に基づき、事業所毎に製造販売業、製造業、販売業の許可を取得して事業活動を行っております。製造販売業とは医療機器を日本国内市場に出荷する元売業者に必要な許可で、市場に対する最終責任を負うため、薬事法上最上位の許可に該当します。この許可には社内に製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者の設置が義務付けられており、三者の連携で製品の品質保証と市販後の安全対策をおこなっております。

また、製造業とは医療機器の製造行為を行う製造所に必要な許可で北海道工場・水戸工場等で取得しております。販売業とは医療機器を国内市場に供給する販売行為を行う営業所等で必要な許可で全国の営業所・出張所・物流センター等で取得しております。

過去において、薬事法等関連法規に違反して、業務の全部若しくは一部の停止、又は許可の取り消しを命じられたこと等はありませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績への影響又は事業の継続に影響をおよぼす可能性があります。

それぞれの有効期間、交付者は下記の通りです。

許可	有効期間	関連法規	交付者
製造販売業	5年	薬事法	神奈川県知事
製造業	5年	同上	各都道府県知事
販売業	6年	同上	同上

(許可の取り消し要件)

- A 申請に係る医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の品質管理の方法が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。
- B 申請に係る医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の製造販売後安全管理（品質、有効性及び安全性に関する事項その他適正な使用のために必要な情報の収集、検討及びその結果に基づく必要な措置をいう。以下同じ。）の方法が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。
- C 申請者が、第5条第3号イからホまでのいずれかに該当するとき。
- イ 第75条第1項の規定により許可を取り消され、取消しの日から3年を経過していない者
- ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった後、3年を経過していない者
- ハ イ及びロに該当する者を除くほか、この法律、麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）、毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）その他薬事に関する法令又はこれに基づく処分に違反し、その違反有為があった日から2年を経過していない者
- ニ 成年被後見人又は麻薬、あへん若しくは覚せい剤の中毒者
- ホ 心身の障害により薬局開設者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの

### 中華人民共和国における生産、調達及び販売活動に関するリスク

当社グループは、大連クリエート医療製品有限公司等への生産移管を進めることで、製造コストの削減と同時に移管製品の品質の安定に努めております。また、クリエート国際貿易(大連)有限公司を通じて、グループ各社製品の販売を進めることにより、原価の低減と同国への売上の拡大を図っております。

そのため、同国において政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

### その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・災害等が発生した場合は、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 合併契約

契約会社名	相手先	契約期間	契約の内容
クリエートメディック株式会社(当社)	北京万東医療装備股分有限公司(中国) 北京医薬集団有限責任公司(中国)	平成8年2月5日より17年間	合併会社は北京万東クリエート医用製品有限公司と称し、泌尿器系及び消化器系を中心にシリコーン製カテーテルの製造・販売を目的としています。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、改良品の販売を含めまして8点の新製品を販売し、売上は48百万円となっております。

主なものといたしましては、泌尿器系ではバルーン容量を従来の2倍にし、留置カテーテルの自然抜去の危険性を低減したフォーリーカテーテル、消化器系では在宅市場をターゲットとした「胃ろう」に用いる交換専用のカテーテルキットである胃ろうクリニカルキット、内視鏡を通して様々な医療機器をガイドする為のワイヤーであるレイリッシュなどを発売致しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は410百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)経営成績の分析

#### 業績

業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
売上高	9,058,880	9,017,696	41,183	0.5
営業利益	1,433,565	1,277,246	156,318	10.9
経常利益	1,311,794	1,238,102	73,691	5.6
当期純利益	810,326	625,496	184,830	22.8

#### 売上高

当連結会計年度における売上の概況を販売形態別に見ますと、自社販売は、数量ベースでは前年実績並みを確保しましたが、主に価格競争による単価下落の影響によって全般的に売上が伸び悩みました。製品系統別ではフォーリートレイキットなどの泌尿器系製品は順調に伸ばしましたが、イレウスチューブなどの消化器系製品、PTCD関連製品などの外科系製品、心血管アンギオカテーテルなどの血管系製品、Yチューブ(注腸用カテーテル)などの看護・検査系ほか製品が減少したことにより、6,818百万円(前期比3.0%減)となりました。

OEM販売は、主に血管系製品のうち造影関連製品の受注が大きく伸びたことにより、1,546百万円(前期比9.8%増)となりました。

輸出販売では、イレウス関連製品、胃ろう造設術関連製品などの消化器系製品は増加しましたが、泌尿器系製品、外科系製品、看護検査系ほか製品が減少したことにより、504百万円(前期比6.4%減)となりました。

クリエート国際貿易(大連)有限公司を通じて、中国市場で販売した泌尿器系製品、消化器系製品、外科系製品は前期に比べ倍増しました。特にネフロストミーキットと生検針の需要が大きく伸びて売上に寄与した結果、143百万円(前期比83.2%増)となりました。

#### 営業利益

利益面につきましては、原価低減、販売費及び一般管理費の抑制に努力いたしましたが、主に自社販売での単価下落による利益率の低下で営業利益は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は1,277百万円(前期比10.9%減)となりました。

#### 経常利益

主な営業外収益は受取配当金、主な営業外費用は為替差損でございます。

この結果、当連結会計年度の経常利益は1,238百万円(前期比5.6%減)となりました。

#### 当期純利益

特別損失に遊休資産の減損損失を計上した結果、法人税等を差し引いた後の当期純利益は625百万円(前期比22.8%減)となりました。

### (2)財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比較して、405百万円増加し14,368百万円となりました。これは、国債の満期償還による有価証券の減少400百万円、減損損失の計上による土地の減少144百万円などの資産の減少に対して、現金及び預金の増加765百万円、たな卸資産の増加269百万円などによる資産の増加が主な要因です。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末と比較して、113百万円増加し3,801百万円となりました。これは、未払法人税等の減少86百万円などの負債の減少に対して、支払手形及び買掛金の増加231百万円、退職給付引当金の増加63百万円などによる負債の増加が主な要因です。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して、291百万円増加し10,566百万円となりました。これは利益剰余金の増加295百万円が主な要因です。

### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した主な設備投資は、有形固定資産287百万円、無形固定資産21百万円など、総額308百万円になりました。

なお、重要な設備の売却、除却などはありません。

また、当期中には、増資または社債発行による資金調達はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は国内に2ヶ所の工場を運営している他、総合開発センター、九州商品センター及び14ヶ所に営業所、出張所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社、横浜営業所 (横浜市都筑区)	統括管理施設 研究開発設備 販売管理施設	244,453	5,838	549,185 (1,223)	6,085	8,376	813,939	89
北海道工場 (北海道岩見沢市)	全製品の製造設備	307,319	12,738	430,734 (48,260)	3,119	8,703	762,615	101 [85]
水戸工場 (茨城県水戸市)	全製品の製造設備	240,615	19,516	207,110 (5,255)	2,189	2,102	471,535	54 [57]
総合開発センター (横浜市都筑区)	研究開発設備	65,398	2,890	168,550 (991)	2,289	4,448	243,576	26 [1]
九州商品センター (福岡県北九州市)	商品管理施設	-	53	- (-)	-	-	53	6 [5]
東京営業所他 9営業所及び4出張所	販売業務設備	111	1,841	- (-)	-	156	2,109	104 [1]

(注) 1. 平成21年12月31日現在の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

3. 現在、休止中の設備はありません。

4. 前記の他、リース契約による資産を下記のとおり有しております。

5. 従業員数の[ ]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

名称	台数	期間	リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
自動車 (オペレーティング・リース)	89台	12～60ヶ月	45	97
事務用コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	393セット	12～60ヶ月	14	26
通信・事務機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	122台	12～60ヶ月	17	29



## (2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
シュアメド㈱	本社 (北九州市戸畑区)	医療機器・ 用具の製造	全製品の製 造設備	195,222	8,486	129,507 (2,587)	1,319	334,537	10 [21]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・一括償却資産であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## (3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連クリエート医 療製品有限公司	本社 (中国大連市)	カテーテル・ チューブの製 造・販売	全製品の製 造設備	794,012	99,797	65,915 (23,711)	116,964	1,076,689	195
クリエート国際貿 易(大連)有限公 司	本社 (中国大連市)	医療用具販 売、部材の調 達・輸出	全製品の販 売設備	1,031	-	-	1,321	2,352	16 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・建設仮勘定であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1)重要な設備の新設等

業務効率化ならびに合理化を図るため設備の増設を計画しております。

会社名	部門	設備内容	必要性	計画金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手時期	完成時期	完成後の 増加能力
提出会社	北海道工場	生産設備他	生産設備の拡充	15	-	平成22年1月	平成22年10月	-
提出会社	水戸工場	生産設備他	生産設備の拡充	6	-	平成22年2月	平成22年8月	-
提出会社	総合開発統括部	開発設備他	開発設備の拡充	41	-	平成22年1月	平成22年11月	-
提出会社	本社	建物付属設備 他	設備の補修・保全	2	-	平成22年6月	平成22年11月	-
大連クリエート医療製品有限公司		生産設備他	生産設備の拡充	74	-	平成22年1月	平成22年10月	-
シュアメド株式会社		生産設備他	生産設備の拡充	0	-	平成22年2月	平成22年2月	-
クリエート国際貿易(大連)有限公司		OA機器	事務能力の向上	1	-	平成22年1月	平成22年6月	-
合計				142	-			

(注) 1. 今後の所要資金142百万円は、自己資金によりまかなう予定であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	同 左	東京証券取引所市場第一 部	単元株式数100株
計	9,664,327	同 左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月31日 (注)	27,170	9,664,327	17,912	1,461,735	17,878	1,486,022

(注) 転換社債の転換による増加(自平成8年1月1日至平成8年12月31日)

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	22	47	32	3	4,586	4,715	-
所有株式数(単元)	-	16,267	791	19,280	1,717	46	58,440	96,541	10,227
所有株式数の割合(%)	-	16.85	0.82	19.97	1.78	0.05	60.53	100	-

(注) 自己株式47,355株は「個人その他」に473単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,454	15.05
中尾 廣政	神奈川県相模原市	1,065	11.02
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.37
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	400	4.13
相川 文雄	東京都町田市	340	3.52
中尾 政嗣	神奈川県相模原市	251	2.59
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.58
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.18
笠原 正孝	東京都目黒区	200	2.07
計	-	4,806	49.73

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった西村忠郎氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったつづき企画株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,606,800	96,068	同上
単元未満株式	普通株式 10,227	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,068	-

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
クリエイトメディック 株式会社	横浜市都筑区 茅ヶ崎南二丁目5番25号	47,300	-	47,300	0.48
計	-	47,300	-	47,300	0.48

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	379	291,203
当期間における取得自己株式	44	37,829

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	47,355	-	47,399	-

(注) 当期間における保有取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間と期末の年2回剰余金の配当を行なうことを基本方針にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に則り、当期につきましては、1株当たり33円（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は71.8%となりました。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年8月10日 取締役会決議	144	15
平成22年3月30日 定時株主総会決議	173	18

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,795	1,685	1,270	999	946
最低(円)	855	1,160	981	660	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	919	946	912	911	902	896
最低(円)	862	885	894	866	788	810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長	-	西村 忠郎	昭和14年7月23日生	昭和37年4月 東亜興産株式会社 入社 41年6月 富士システムズ株式会社 入社 50年4月 同社営業部長 52年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年2月 大連クリエート医療製品有限公 司 董事長（現任） 14年2月 株式会社精工タカネ（現 シュア メド株式会社）取締役会長就任 （現任） 14年3月 代表取締役会長就任 15年2月 クリエート国際貿易（大連）有 限公司 董事長（現任） 15年3月 取締役相談役就任 16年3月 代表取締役名誉会長就任（現 任） 21年11月 つづき企画株式会社取締役就任 （現任）	(注)2	0
代表取締役 社 長	-	吉野 周三	昭和28年1月24日生	昭和51年4月 ダイニッカ株式会社 入社 54年4月 ゾンネ医科工業株式会社 入社 56年9月 当社入社 平成4年1月 営業本部長代理兼営業部長 8年5月 クリニー事業部長 11年1月 クリニー事業部統括 12年3月 取締役就任 12年10月 クリニー事業部長 循環器事業担当 14年3月 常務執行役員 事業推進担当 15年3月 代表取締役社長就任（現任）	(注)2	6
取締役相談役	-	中尾 廣政	昭和15年4月16日生	昭和38年4月 東亜興産株式会社 入社 41年6月 高信電機株式会社 入社 48年4月 同社 総務部長 52年6月 当社入社 53年4月 取締役就任総務部長 60年4月 専務取締役就任 管理本部長 62年12月 経営管理室長 平成4年3月 生産本部総括 5年3月 第1生産本部担当 6年3月 代表取締役副社長就任 10年3月 財団法人（現 公益財団法人）中 尾奨学財団理事長就任（現任） 12年10月 品質保証担当 総務担当 14年3月 取締役副会長就任 15年3月 代表取締役副会長就任 16年3月 取締役相談役就任（現任）	(注)2	1,065

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	笠原 正孝	昭和23年9月25日生	昭和49年7月 富士システムズ株式会社 入社 52年9月 当社入社 53年4月 取締役就任製造部長 58年9月 開発部長 59年5月 生産本部長 62年4月 開発本部長 平成2年3月 常務取締役就任 5年3月 営業本部担当 6年3月 専務取締役就任 6年4月 研究開発本部長 開発部長 7年1月 第2生産本部担当 8年2月 開発事業部長 北京万東クリエート医用製品有 限公司副董事長(現任) 8年8月 営業本部長 10年2月 事業本部長 11年1月 総合開発室長 12年10月 開発事業担当 海外事業担当 13年2月 大連クリエート医療製品 有限公司董事 14年3月 代表取締役社長就任 15年3月 取締役副会長就任 海外事業管掌 開発事業管掌 研究・開発管掌 16年3月 開発事業担当 19年3月 取締役(現任) 20年4月 内部監査室長(現任)	(注)2	200
取締役 執行役員	生産統括部長 兼北海道工場 長	関戸 孝雄	昭和27年9月20日生	昭和46年4月 東芝タンガロイ株式会社 入社 51年3月 大和通研株式会社 入社 53年7月 当社入社 平成5年3月 第2生産本部長 8年8月 横浜工場長 9年4月 茨城工場長 10年5月 事業企画室(生産部門担当) 10年8月 水戸工場長 11年1月 生産部長 13年3月 取締役就任(現任) 14年3月 執行役員(現任) 海外事業担当 16年8月 シュアメド株式会社 代表取締役社長就任(現任) 18年1月 生産統括部長(現任) 22年1月 北海道工場長(現任)	(注)2	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	管理統括部長 兼人事部長	佐藤 正浩	昭和35年3月13日生	昭和58年12月 当社入社 平成6年4月 総務部長代理 8年2月 北京万東クリエート医用製品有 限公司董事 11年4月 総務部長 14年2月 株式会社精工タカネ(現 シュア メド株式会社)取締役就任 14年3月 取締役就任(現任) 執行役員(現任) 総務担当 経理部長 16年8月 シュアメド株式会社 専務取締役就任(現任) 18年4月 管理統括部長(現任) 人事部長(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員	営業統括部長 兼医療事業部 長	杉本 一郎	昭和33年11月23日生	昭和57年11月 当社入社 平成7年1月 第3営業部長 8年5月 循環器事業部長 14年3月 執行役員(現任) 開発事業担当 15年3月 取締役就任(現任) 事業推進担当 16年4月 アーテック事業部長 16年11月 物流管理担当 18年1月 営業統括部長(現任) 19年1月 営業企画室長 22年1月 医療事業部長(現任)	(注)2	3
取締役 執行役員	中国事業統括 部長	谷口 英彦	昭和35年5月25日生	昭和60年10月 当社入社 平成9年4月 中国事業室部長代理 北京クリエート医用製品有限公 司(現 北京万東クリエート医用 製品有限公司)総経理 13年2月 中国事業室長 14年3月 執行役員(現任) 大連クリエート医療製品有限公 司副董事長、総経理(現任) 21年3月 取締役就任(現任) 中国事業統括部長(現任)	(注)2	1
常勤監査役	-	飯島 昭	昭和15年3月13日生	昭和37年4月 池貝鉄工株式会社 入社 62年9月 当社入社 平成2年1月 経理部長 4年3月 取締役就任 14年3月 財務担当 15年3月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	中村 廣美	昭和17年3月6日生	昭和39年4月 株式会社横浜銀行 入行 58年8月 同行 百合ヶ丘支店長 平成2年6月 同行 取締役就任東京支店長 4年6月 同行 取締役退任 4年6月 横浜キャピタル株式会社代表取締役社長就任 6年3月 当社監査役就任 7年6月 地銀生保住宅ローン株式会社専務取締役就任 8年10月 株式会社横浜銀行顧問 9年6月 横浜ビジネスサービス株式会社取締役社長就任 10年6月 横浜ビルシステム株式会社代表取締役社長就任 13年7月 株式会社魚喜常勤監査役 19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役	-	瀧尾 卓尾	昭和14年9月26日生	昭和37年4月 日本貿易印刷株式会社 入社 56年4月 同社 取締役販売部長 60年4月 同社 常務取締役販売本部長 平成4年10月 同社 専務取締役販売本部長 16年6月 同社 専務取締役退任 20年3月 当社監査役就任(現任) 20年4月 株式会社山口情報処理サービスセンター監査役就任(現任)	(注)3	-
計						1,289

- (注) 1 監査役中村廣美および瀧尾卓尾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。
- 3 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

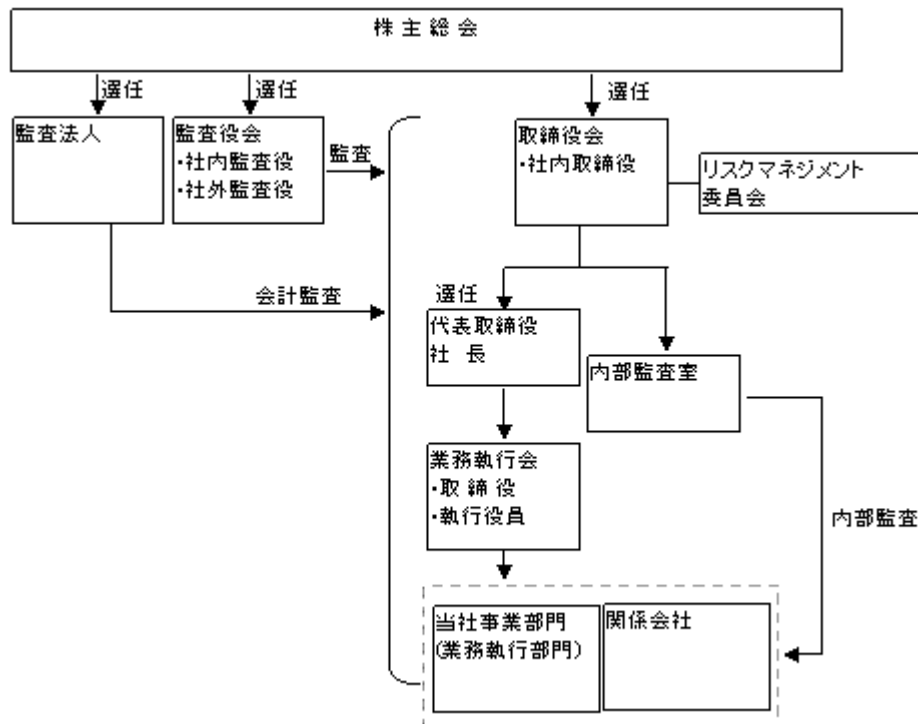
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダー（利害関係者）重視の観点から、公正で透明性の高い経営体制を構築して企業価値を高めることが、コーポレート・ガバナンスの重要な目的であると認識しております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等を中心とした内部統制システムの改善を図りコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
 当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みの概要は以下の模式図のとおりです。(当事業年度末日現在)



会社の機関の内容

- a 当社は、監査役制度を採用しております。
- b 取締役会は、平成21年12月末において11名で構成されており、原則毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項等を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。  
 なお、社外取締役はおりません。  
 当社では、取締役会にて経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しており、社長を議長とする業務執行会にて取締役会で決定された経営方針を基に当社グループ全体の戦略・計画の立案や業務執行等の意思決定を行っております。
- c 監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名で構成されております。
- d 会計監査人にはあずさ監査法人を選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正な監査が実施される環境を整備しております。
- e 当社は内部監査室を取締役会の直轄機関として設けており、内部統制の有効性及び業務の執行状況について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告しております。内部監査の実効性については、被監査部門への改善指示および進捗状況の報告により確保しております。
- f また、法律事務所と顧問契約を結び、法律問題全般について助言と指導を受けられる体制を設けております。

(ロ)リスク管理体制の整備の状況

経営の基本方針にて示しましたとおり、当社が扱う製品は医療に供される性格上、安全性と有効性がなによりも重視されます。

その為、当社では従前からQCD（品質、価格、納期）の安定を徹底することで、その目的の達成に努力いたしておりますが、医療機器の国際基準であるISO13485の認証を維持、管理することでリスク管理の徹底を図ってまいります。

また、薬事法に対応するために、許可要件である品質管理責任者、安全管理責任者及び総括製造販売責任者の選定と教育を行い、社内管理体制の徹底を図っております。

これらの体制を通して、当社の最重要課題である製品の安全性に関するリスクの最小化を図ってまいります。

(ハ)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しましては、内部監査室（1名）が行っております。

常勤監査役は、業務執行会をはじめとする重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。監査役は内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 磯貝 和敏
	指定社員 業務執行社員 野島 透
	指定社員 業務執行社員 中村 宏之

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人では既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することの無いような措置をとっております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 5名・その他 15名

(二)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社には社外取締役はありません。また、社外監査役中村廣美氏は当社の普通株式を2千株を保有しております。

(ホ)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、会社法（第362条第5項）に基づく「内部統制システムの基本方針」に関する取締役会決議を行っており、この方針に基づき、内部統制システムを整備・構築しております。

・リスクマネジメント体制

各部門および全社横断的なリスクマネジメント体制の整備・構築を目的とした、リスクマネジメント委員会を設置しておりますが、同委員会でリスクの洗い出しと分析を行いました。

・コンプライアンス体制

法令違反行為等の早期発見と是正、コンプライアンス経営の強化に資することを目的に内部通報制度を制定いたしました。

#### 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 118百万円

監査役の年間報酬総額 22百万円

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の給与分は含まれておりません。

2．支給額には平成21年3月27日付取締役退任者の報酬を含んでおります。

3．支給額には、事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した9百万円、及び役員退職慰労引当金として費用処理した11百万円を含んでおります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役がより積極的に経営に参画し、監査役が適切な監査を実施することで、その職責を十分果たすことができるようにするため、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とする為、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,274,747	4,040,148
受取手形及び売掛金	4 3,432,631	4 3,318,064
有価証券	710,580	310,000
たな卸資産	1,715,977	-
商品及び製品	-	1,220,404
仕掛品	-	387,964
原材料及び貯蔵品	-	377,379
繰延税金資産	110,800	111,570
その他	68,066	47,074
貸倒引当金	13,000	11,000
流動資産合計	9,299,803	9,801,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,681,011	4,030,662
減価償却累計額	2,092,109	2,182,498
建物及び構築物(純額)	1 1,588,902	1 1,848,163
機械装置及び運搬具	654,189	655,001
減価償却累計額	468,637	503,775
機械装置及び運搬具(純額)	185,551	151,225
土地	1 1,696,733	1 1,551,003
リース資産	-	18,692
減価償却累計額	-	5,008
リース資産(純額)	-	13,684
建設仮勘定	305,227	147,232
その他	650,409	686,092
減価償却累計額	567,315	599,642
その他(純額)	83,093	86,450
有形固定資産合計	3,859,508	3,797,759
無形固定資産		
特許権	52,964	7,540
その他	51,490	55,738
無形固定資産合計	104,455	63,279
投資その他の資産		
投資有価証券	178,933	148,045
繰延税金資産	391,811	416,449
その他	2 133,124	2 145,524
貸倒引当金	4,487	4,487
投資その他の資産合計	699,382	705,532
固定資産合計	4,663,345	4,566,571
資産合計	13,963,148	14,368,178



	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 756,097	4 988,028
短期借入金	1 900,000	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	102,873
リース債務	-	6,542
未払法人税等	290,590	203,868
賞与引当金	56,522	33,660
役員賞与引当金	10,100	9,000
その他	449,609	401,689
流動負債合計	2,472,917	2,645,661
固定負債		
長期借入金	200,419	100,394
リース債務	-	7,825
退職給付引当金	790,672	853,961
役員退職慰労引当金	224,402	193,901
固定負債合計	1,215,494	1,156,082
負債合計	3,688,411	3,801,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	7,419,435	7,715,328
自己株式	33,879	34,170
株主資本合計	10,333,314	10,628,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,899	15,812
為替換算調整勘定	93,476	78,293
評価・換算差額等合計	58,577	62,481
純資産合計	10,274,737	10,566,434
負債純資産合計	13,963,148	14,368,178

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,058,880	9,017,696
売上原価	1, 3 4,359,556	1, 3 4,414,043
売上総利益	4,699,323	4,603,652
販売費及び一般管理費	2, 3 3,265,758	2, 3 3,326,406
営業利益	1,433,565	1,277,246
営業外収益		
受取利息	10,227	5,037
受取配当金	19,213	3,337
貯蔵品売却益	6,788	-
金利スワップ評価益	-	4,344
受取補償金	-	2,850
その他	13,154	12,263
営業外収益合計	49,383	27,833
営業外費用		
支払利息	19,463	19,390
手形売却損	1,858	1,535
為替差損	146,340	36,723
その他	3,491	9,327
営業外費用合計	171,153	66,977
経常利益	1,311,794	1,238,102
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,000	2,037
固定資産売却益	-	4 8,962
特別利益合計	4,000	11,000
特別損失		
固定資産除却損	5 837	5 476
減損損失	-	6 146,660
特別損失合計	837	147,136
税金等調整前当期純利益	1,314,957	1,101,966
法人税、住民税及び事業税	540,458	488,810
法人税等調整額	35,828	12,340
法人税等合計	504,630	476,469
当期純利益	810,326	625,496

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,461,735	1,461,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,735	1,461,735
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,486,022	1,486,022
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,926,488	7,419,435
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,236
当期変動額		
剰余金の配当	317,379	317,367
当期純利益	810,326	625,496
当期変動額合計	492,946	295,892
当期末残高	7,419,435	7,715,328
<b>自己株式</b>		
前期末残高	33,574	33,879
当期変動額		
自己株式の取得	304	291
当期変動額合計	304	291
当期末残高	33,879	34,170
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,840,672	10,333,314
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,236
当期変動額		
剰余金の配当	317,379	317,367
当期純利益	810,326	625,496
自己株式の取得	304	291
当期変動額合計	492,641	295,601
当期末残高	10,333,314	10,628,915

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	88,742	34,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,843	19,086
当期変動額合計	53,843	19,086
当期末残高	34,899	15,812
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	97,450	93,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,927	15,182
当期変動額合計	190,927	15,182
当期末残高	93,476	78,293
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	186,193	58,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,771	3,904
当期変動額合計	244,771	3,904
当期末残高	58,577	62,481
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,026,866	10,274,737
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,236
当期変動額		
剰余金の配当	317,379	317,367
当期純利益	810,326	625,496
自己株式の取得	304	291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,771	3,904
当期変動額合計	247,870	291,697
当期末残高	10,274,737	10,566,434

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,314,957	1,101,966
減価償却費	290,555	267,776
減損損失	-	146,660
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,947	2,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,777	22,958
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	1,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63,749	63,288
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,588	30,500
受取利息及び受取配当金	29,440	8,374
支払利息	19,463	19,390
為替差損益（ は益）	33,670	1,565
売上債権の増減額（ は増加）	7,831	115,425
たな卸資産の増減額（ は増加）	118,588	267,249
仕入債務の増減額（ は減少）	116,103	231,095
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,666	44,326
その他の流動資産の増減額（ は増加）	23,940	20,941
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,810	18,032
その他	248	27,680
小計	1,764,859	1,578,822
利息及び配当金の受取額	29,192	8,543
利息の支払額	19,423	19,334
法人税等の支払額	495,465	564,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,163	1,003,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,206	1,206
有価証券の償還による収入	-	400,520
有形固定資産の取得による支出	322,363	375,487
有形固定資産の売却による収入	15	78,234
無形固定資産の取得による支出	30,054	16,355
短期貸付金の回収による収入	6,068	-
その他	1,304	2,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,236	87,911
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,962	-
長期借入れによる収入	124,342	-
長期借入金の返済による支出	9,996	9,163
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	5,008
配当金の支払額	317,555	317,412
その他	304	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,552	331,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,900	5,399
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	551,474	765,401
現金及び現金同等物の期首残高	2,710,173	3,261,647
現金及び現金同等物の期末残高	3,261,647	4,027,048

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 シュアメド株式会社 クリエート国際貿易(大連)有限公司	連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) (3)たな卸資産 (イ)製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ)原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1)有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 (イ)製品・仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産                      定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年                      機械装置 8年                      工具器具備品 2～15年</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産                      定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）により、特許権については8年で償却しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年                      機械装置 8年                      工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3)リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



## 【連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 33,116 千円減少しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。このため、変更後の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 32,300 千円多く計上されております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>又、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース開始取引日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>この適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(3) 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」 当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金に与える影響額は 12,236千円の減少であります。</p> <p>また、損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 1,021,337千円、407,716千円、286,923千円 であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">393,979</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111,714</td> </tr> </table> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980,000</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業 への投資額)</td> <td style="text-align: right;">(77,364)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 180,000千円</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,367千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">97,276</td> </tr> </table>	土地	717,735千円	建物	393,979	計	1,111,714	短期借入金	800,000千円	割引手形	180,000	計	980,000	その他(出資金)	77,364千円	(うち、共同支配企業 への投資額)	(77,364)	受取手形	51,367千円	支払手形	97,276	<p>1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">368,471</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,206</td> </tr> </table> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,000</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業 への投資額)</td> <td style="text-align: right;">(77,364)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 190,000千円</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">168,213</td> </tr> </table>	土地	717,735千円	建物	368,471	計	1,086,206	短期借入金	800,000千円	割引手形	190,000	計	990,000	その他(出資金)	77,364千円	(うち、共同支配企業 への投資額)	(77,364)	受取手形	37,712千円	支払手形	168,213
土地	717,735千円																																								
建物	393,979																																								
計	1,111,714																																								
短期借入金	800,000千円																																								
割引手形	180,000																																								
計	980,000																																								
その他(出資金)	77,364千円																																								
(うち、共同支配企業 への投資額)	(77,364)																																								
受取手形	51,367千円																																								
支払手形	97,276																																								
土地	717,735千円																																								
建物	368,471																																								
計	1,086,206																																								
短期借入金	800,000千円																																								
割引手形	190,000																																								
計	990,000																																								
その他(出資金)	77,364千円																																								
(うち、共同支配企業 への投資額)	(77,364)																																								
受取手形	37,712千円																																								
支払手形	168,213																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																														
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">33,116千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,463,865千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">219,282</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,050</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,265</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,599</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">441,828千円</p> <p>5. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837</td> </tr> </table>	給料手当	1,463,865千円	賃借料	219,282	賞与引当金繰入額	57,050	役員賞与引当金繰入額	10,100	退職給付費用	61,265	役員退職慰労引当金繰入額	13,599	貸倒引当金繰入額	52	建物	13千円	機械装置	87	工具器具備品	737	計	837	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">40,279千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,509,249千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">218,450</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,291</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,991</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,324</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">410,177千円</p> <p>4. 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,962千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 岩見沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">144,968</td> </tr> <tr> <td>北海道 岩見沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 車両運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、原則として、事業用資産については所在地別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しており、また、時価が著しく下落した遊休資産についても、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格に基づく評価額により算定しております。</p>	給料手当	1,509,249千円	賃借料	218,450	賞与引当金繰入額	44,291	役員賞与引当金繰入額	9,000	退職給付費用	59,991	役員退職慰労引当金繰入額	12,324	貸倒引当金繰入額	-	建物	8,962千円	建物	-千円	機械装置	114	工具器具備品	362	計	476	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 岩見沢市	遊休資産	土地	144,968	北海道 岩見沢市	遊休資産	機械装置 工具器具備品	222	神奈川県 横浜市	遊休資産	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	1,470
給料手当	1,463,865千円																																																														
賃借料	219,282																																																														
賞与引当金繰入額	57,050																																																														
役員賞与引当金繰入額	10,100																																																														
退職給付費用	61,265																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,599																																																														
貸倒引当金繰入額	52																																																														
建物	13千円																																																														
機械装置	87																																																														
工具器具備品	737																																																														
計	837																																																														
給料手当	1,509,249千円																																																														
賃借料	218,450																																																														
賞与引当金繰入額	44,291																																																														
役員賞与引当金繰入額	9,000																																																														
退職給付費用	59,991																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,324																																																														
貸倒引当金繰入額	-																																																														
建物	8,962千円																																																														
建物	-千円																																																														
機械装置	114																																																														
工具器具備品	362																																																														
計	476																																																														
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																												
北海道 岩見沢市	遊休資産	土地	144,968																																																												
北海道 岩見沢市	遊休資産	機械装置 工具器具備品	222																																																												
神奈川県 横浜市	遊休資産	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	1,470																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	46,623	353	-	46,976
合計	46,623	353	-	46,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加353株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	173,118	18	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月6日 取締役会	普通株式	144,261	15	平成20年6月30日	平成20年9月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	173,112	利益剰余金	18	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	46,976	379	-	47,355
合計	46,976	379	-	47,355

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加379株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	173,112	18	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月10日 取締役会	普通株式	144,255	15	平成21年6月30日	平成21年9月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,105	利益剰余金	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,274,747千円	現金及び預金勘定 4,040,148千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 323,100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 323,100
有価証券勘定 310,000	有価証券勘定 310,000
現金及び現金同等物 <u>3,261,647</u>	現金及び現金同等物 <u>4,027,048</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社及び工場におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	107,593	49,638	57,955	有形固定資産 その他	107,593	74,874	32,719
合計	107,593	49,638	57,955	合計	107,593	74,874	32,719
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		25,235千円		1年内		23,461千円	
1年超		32,719		1年超		9,258	
合計		57,955		合計		32,719	
(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		24,590千円		支払リース料		25,235千円	
減価償却費相当額		24,590		減価償却費相当額		25,235	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
1年内		1,231千円		1年内		1,231千円	
1年超		2,359		1年超		1,128	
合計		3,591		合計		2,359	



## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	87,887	156,783	68,896	89,093	128,100	39,007
	(2)債券	199,780	200,380	600	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	287,667	357,163	69,496	89,093	128,100	39,007
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	32,213	22,050	10,163	32,213	19,845	12,368
	(2)債券	200,740	200,200	540	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	232,953	222,250	10,703	32,213	19,845	12,368
合計	520,621	579,413	58,792	121,307	147,945	26,638	

## 2 時価評価されていない有価証券

## 前連結会計年度(平成20年12月31日)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
譲渡性預金	310,000
非上場株式	100
合計	310,100

## 当連結会計年度(平成21年12月31日)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
譲渡性預金	310,000
非上場株式	100
合計	310,100

## 3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に償還または売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)		
償還額	償還益の合計額	償還損の合計額	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	-	-	400,520	220	740

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年12月31日）				当連結会計年度（平成21年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債	400,000	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
(1) 譲渡性預金	310,000	-	-	-	310,000	-	-	-
合計	710,000	-	-	-	310,000	-	-	-

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
前連結会計年度において利用しているデリバティブ取引がないため、該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年12月31日）

利用しているデリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成21年12月31日）

## 金利関連

区分	種類	契約額等 （千円ドル）	契約額等のうち 1年超 （千円ドル）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動 ・ 支払固定	2,000	1,000	7,133	7,133

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,037,751	1,115,303
(2) 年金資産(千円)	283,681	313,876
(3) 未積立退職給付債務(千円)	754,069	801,426
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	36,603	52,534
(5) 退職給付引当金(千円)	790,672	853,961

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用(千円)	93,698	87,950
(1) 勤務費用(千円)	81,817	75,332
(2) 利息費用(千円)	20,083	20,548
(3) 期待運用収益(千円)	6,365	5,673
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,837	2,256

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(注)	10年(注)

(注) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)  
 該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																		
<p>( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">91,336千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">14,925千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">320,398千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25,207千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,637千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,505千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,893千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,893千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">502,612千円</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 調整 )</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	91,336千円	未払事業税否認	14,925千円	退職給付引当金超過額	320,398千円	棚卸資産評価損否認	25,207千円	その他	74,637千円	繰延税金資産計	526,505千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	23,893千円	繰延税金負債計	23,893千円	繰延税金資産の純額	502,612千円	法定実効税率	40.6%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	1.6	海外子会社税率差異	2.6	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	<p>( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">78,937千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,643千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">346,111千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,023千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">59,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,131千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,449千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">59,602千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538,846千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,825千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,825千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">528,020千円</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 調整 )</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	78,937千円	未払事業税否認	9,643千円	退職給付引当金超過額	346,111千円	棚卸資産評価損否認	27,023千円	減損損失	59,602千円	その他	77,131千円	繰延税金資産小計	598,449千円	評価性引当額	59,602千円	繰延税金資産合計	538,846千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,825千円	繰延税金負債計	10,825千円	繰延税金資産の純額	528,020千円	法定実効税率	40.6%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	1.9	評価性引当額	5.4	海外子会社税率差異	4.7	未実現利益税率差異	2.3	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%
繰延税金資産																																																																																			
役員退職慰労引当金否認	91,336千円																																																																																		
未払事業税否認	14,925千円																																																																																		
退職給付引当金超過額	320,398千円																																																																																		
棚卸資産評価損否認	25,207千円																																																																																		
その他	74,637千円																																																																																		
繰延税金資産計	526,505千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	23,893千円																																																																																		
繰延税金負債計	23,893千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	502,612千円																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
( 調整 )																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																		
住民税均等割等	1.6																																																																																		
海外子会社税率差異	2.6																																																																																		
その他	2.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
役員退職慰労引当金否認	78,937千円																																																																																		
未払事業税否認	9,643千円																																																																																		
退職給付引当金超過額	346,111千円																																																																																		
棚卸資産評価損否認	27,023千円																																																																																		
減損損失	59,602千円																																																																																		
その他	77,131千円																																																																																		
繰延税金資産小計	598,449千円																																																																																		
評価性引当額	59,602千円																																																																																		
繰延税金資産合計	538,846千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	10,825千円																																																																																		
繰延税金負債計	10,825千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	528,020千円																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
( 調整 )																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																		
住民税均等割等	1.9																																																																																		
評価性引当額	5.4																																																																																		
海外子会社税率差異	4.7																																																																																		
未実現利益税率差異	2.3																																																																																		
その他	3.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)において、当社グループはディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,869,357	148,339	9,017,696	-	9,017,696
(2)セグメント間の内部売上高	34,014	1,138,447	1,172,462	( 1,172,462)	-
計	8,903,371	1,286,787	10,190,159	( 1,172,462)	9,017,696
営業費用	7,849,936	1,031,618	8,881,555	( 1,141,105)	7,740,449
営業利益	1,053,435	255,168	1,308,603	( 31,357)	1,277,246
・資産	13,700,289	1,801,261	15,501,551	( 1,133,372)	14,368,178

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	462,156	78,509	540,666
連結売上高(千円)	-	-	9,058,880
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.1	0.9	6.0

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イタリア、他

その他...オーストラリア、中国、韓国、他

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	440,107	66,320	506,427
連結売上高(千円)	-	-	9,017,696
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.9	0.7	5.6

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イタリア、他

その他...オーストラリア、中国、韓国、他

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,068円35銭	1株当たり純資産額	1,098円73銭
1株当たり当期純利益	84円26銭	1株当たり当期純利益	65円4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計(千円)	10,274,737	10,566,434
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,274,737	10,566,434
期末の普通株式の数(株)	9,617,351	9,616,972

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	810,326	625,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	810,326	625,496
普通株式の期中平均株式数(株)	9,617,474	9,617,091

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	0.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,996	102,873	0.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6,542	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,419	100,394	0.16	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,825	-	平成23~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,110,415	1,117,635	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,394	-	-	-
リース債務	6,542	1,283	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高(千円)	1,830,671	2,574,907	1,974,515	2,637,602
税金調整前 四半期純利益金額 (千円)	64,433	425,197	60,831	551,504
四半期純利益金額) (千円)	45,660	190,159	33,928	355,748
1株あたり 四半期純利益金額 (円)	4.75	19.77	3.53	36.99



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,813,259	3,647,365
受取手形	4 1,305,686	4 1,186,769
売掛金	2 2,136,625	2 2,147,710
有価証券	710,580	310,000
製品	1,111,368	-
原材料	152,228	-
商品及び製品	-	1,312,468
仕掛品	317,957	297,815
原材料及び貯蔵品	-	157,251
前払費用	3,789	2,693
繰延税金資産	81,764	72,056
未収入金	2 23,057	2 33,107
その他	38,416	16,141
貸倒引当金	13,000	11,000
流動資産合計	8,681,731	9,172,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,746,014	2,704,133
減価償却累計額	1,818,517	1,860,507
建物(純額)	1 927,496	1 843,626
構築物	121,978	121,978
減価償却累計額	105,509	107,707
構築物(純額)	16,469	14,271
機械及び装置	477,890	445,300
減価償却累計額	384,740	402,420
機械及び装置(純額)	93,149	42,879
車両運搬具	1,998	1,975
減価償却累計額	1,889	1,913
車両運搬具(純額)	108	61
工具、器具及び備品	506,419	514,269
減価償却累計額	470,610	490,544
工具、器具及び備品(純額)	35,809	23,725
土地	1 1,500,548	1 1,355,580
リース資産	-	18,692
減価償却累計額	-	5,008
リース資産(純額)	-	13,684
建設仮勘定	1,052	90,350
有形固定資産合計	2,574,635	2,384,179
無形固定資産		
特許権	52,577	7,511
電話加入権	10,218	10,218

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
ソフトウェア	40,422	44,273
無形固定資産合計	103,219	62,003
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	178,833	147,945
関係会社株式	280,000	280,000
出資金	17	-
関係会社出資金	920,539	920,539
関係会社長期貸付金	145,000	145,000
繰延税金資産	388,088	411,952
差入保証金	53,686	51,497
その他	4,727	4,727
貸倒引当金	4,487	4,487
投資その他の資産合計	1,966,405	1,957,174
固定資産合計	4,644,259	4,403,357
資産合計	13,325,991	13,575,737
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 504,916	4 717,452
買掛金	2 263,446	2 348,813
短期借入金	1 900,000	1 900,000
未払金	160,089	115,404
未払費用	107,158	110,608
未払法人税等	276,506	175,347
未払消費税等	52,629	12,827
預り金	60,344	59,185
役員賞与引当金	10,100	9,000
賞与引当金	48,000	32,000
設備関係支払手形	11,119	13,108
リース債務	-	6,542
流動負債合計	2,394,312	2,500,289
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	784,936	846,972
役員退職慰労引当金	220,830	189,645
リース債務	-	7,825
固定負債合計	1,005,766	1,044,444
負債合計	3,400,078	3,544,733

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
資本準備金	1,486,022	1,486,022
資本剰余金合計	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	1,927,134	2,051,604
利益剰余金合計	6,977,134	7,101,604
自己株式	33,879	34,170
株主資本合計	9,891,013	10,015,191
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	34,899	15,812
評価・換算差額等合計	34,899	15,812
純資産合計	9,925,912	10,031,003
負債純資産合計	13,325,991	13,575,737

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,999,023	8,903,371
売上原価		
製品期首たな卸高	1,166,165	1,111,368
当期製品製造原価	3 2,672,024	3 2,568,328
当期製品仕入高	2,158,424	2,507,602
合計	5,996,615	6,187,299
製品期末たな卸高	1 1,111,368	1 1,312,468
他勘定振替高	2 164,159	2 145,843
製品売上原価	4,721,087	4,728,987
売上総利益	4,277,936	4,174,384
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	127,413	126,471
販売促進費	155,980	144,104
広告宣伝費	43,179	40,401
貸倒引当金繰入額	52	-
役員報酬	117,930	110,940
給与手当	1,440,034	1,480,510
賞与引当金繰入額	56,943	44,185
役員賞与引当金繰入額	10,100	9,000
退職給付費用	61,241	59,804
役員退職慰労引当金繰入額	12,662	11,640
福利厚生費	222,756	217,036
旅費及び交通費	168,261	154,973
通信費	32,864	33,541
賃借料	212,185	210,220
減価償却費	75,059	88,953
その他	416,852	437,002
販売費及び一般管理費合計	3 3,153,517	3 3,168,786
営業利益	1,124,418	1,005,598
営業外収益		
受取利息	9,113	6,337
受取配当金	4 19,213	3,337
貯蔵品売却益	6,788	-
受取補償金	-	2,850
その他	10,444	11,683
営業外収益合計	45,559	24,207
営業外費用		
支払利息	11,744	8,926
手形売却損	1,858	1,535
為替差損	16,645	10,351
その他	2,000	7,383
営業外費用合計	32,248	28,195
経常利益	1,137,729	1,001,610

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	4,000	2,000
固定資産売却益	-	<sup>5</sup> 8,962
特別利益合計	4,000	10,962
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>6</sup> 623	<sup>6</sup> 164
減損損失	-	<sup>7</sup> 146,660
特別損失合計	623	146,825
税引前当期純利益	1,141,105	865,747
法人税、住民税及び事業税	495,000	425,000
法人税等調整額	8,404	1,089
法人税等合計	486,595	423,910
当期純利益	654,510	441,836

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第35期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		727,835	27.2	709,977	27.9
外注加工費		626,474	23.4	652,003	25.6
労務費		958,049	35.9	913,728	35.8
経費		360,276	13.5	272,476	10.7
当期総製造費用		2,672,635	100.0	2,548,186	100.0
仕掛品期首たな卸高		317,346		317,957	
計		2,989,981		2,866,143	
仕掛品期末たな卸高		317,957		297,815	
当期製品製造原価		2,672,024		2,568,328	

(注)

第35期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>標準原価計算制度を月次で採用し、原価差額については法人税法に準じて期末にたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦しております。</p> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67,315千円</td> </tr> <tr> <td>特許権償却</td> <td>115,651千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>43,694千円</td> </tr> </table>	減価償却費	67,315千円	特許権償却	115,651千円	消耗品費	43,694千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,249千円</td> </tr> <tr> <td>特許権償却</td> <td>45,066千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>46,225千円</td> </tr> </table>	減価償却費	53,249千円	特許権償却	45,066千円	消耗品費	46,225千円
減価償却費	67,315千円												
特許権償却	115,651千円												
消耗品費	43,694千円												
減価償却費	53,249千円												
特許権償却	45,066千円												
消耗品費	46,225千円												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,461,735	1,461,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,735	1,461,735
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,486,022	1,486,022
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,486,022	1,486,022
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,900,000	4,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,900,000	4,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,590,004	1,927,134
当期変動額		
剰余金の配当	317,379	317,367
当期純利益	654,510	441,836
当期変動額合計	337,130	124,469
当期末残高	1,927,134	2,051,604
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,640,004	6,977,134
当期変動額		
剰余金の配当	317,379	317,367
当期純利益	654,510	441,836
当期変動額合計	337,130	124,469
当期末残高	6,977,134	7,101,604

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	33,574	33,879
当期変動額		
自己株式の取得	304	291
当期変動額合計	304	291
当期末残高	33,879	34,170
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,554,187	9,891,013
当期変動額		
剰余金の配当	317,379	317,367
当期純利益	654,510	441,836
自己株式の取得	304	291
当期変動額合計	336,825	124,177
当期末残高	9,891,013	10,015,191
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	88,742	34,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,843	19,086
当期変動額合計	53,843	19,086
当期末残高	34,899	15,812
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	88,742	34,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,843	19,086
当期変動額合計	53,843	19,086
当期末残高	34,899	15,812
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,642,930	9,925,912
当期変動額		
剰余金の配当	317,379	317,367
当期純利益	654,510	441,836
自己株式の取得	304	291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,843	19,086
当期変動額合計	282,981	105,091
当期末残高	9,925,912	10,031,003



## 【重要な会計方針】

項目	第35期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2)原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1)製品・仕掛品 同左</p> <p>(2)原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置 8年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置 8年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。</p>

項目	第35期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(3)	(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左  (3)役員賞与引当金 同左  (4)退職給付引当金 同左  (5)役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理については税抜方式によっております。	同左

## 【重要な会計方針の変更】

第35期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,868千円減少しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。このため、変更後の基準によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は30,107千円多く計上されております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース開始取引日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法によっております。 この適用に伴う損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

第35期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第35期 (平成20年12月31日)		第36期 (平成21年12月31日)	
1. 担保資産		1. 担保資産	
土地	717,735千円	土地	717,735千円
建物	393,979	建物	368,471
計	<u>1,111,714</u>	計	<u>1,086,206</u>
上記の担保資産によって担保されている債務		上記の担保資産によって担保されている債務	
短期借入金	800,000千円	短期借入金	800,000千円
割引手形	180,000	割引手形	190,000
計	<u>980,000</u>	計	<u>990,000</u>
2. 関係会社項目		2. 関係会社項目	
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
売掛金	18,953千円	売掛金	30,631千円
未収入金	20,299	未収入金	30,653
買掛金	80,445	買掛金	172,100
3. 受取手形割引高	180,000千円	3. 受取手形割引高	190,000千円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	51,367千円	受取手形	37,712千円
支払手形	89,496	支払手形	162,550

## (損益計算書関係)

第35期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,868千円</p> <p>2. 他勘定振替高 見本品について、販売費及び一般管理費の販売促進費への振替えであります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">437,479千円</p> <p>4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取配当金</p> <p style="text-align: right;">15,494千円</p> <p>6. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623</td> </tr> </table>	建物	13千円	機械装置	70	工具器具備品	539	計	623	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35,350千円</p> <p>2. 他勘定振替高 同左</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">403,913千円</p> <p>5. 固定資産売却益の主な内訳 建物</p> <p style="text-align: right;">8,962千円</p> <p>6. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table>	建物	-千円	機械装置	114	工具器具備品	50	計	164
建物	13千円																
機械装置	70																
工具器具備品	539																
計	623																
建物	-千円																
機械装置	114																
工具器具備品	50																
計	164																

第35期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																
	<p>7.減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 岩見沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>144,968</td> </tr> <tr> <td>北海道 岩見沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備 品</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備 品</td> <td>1,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については所在地別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しており、また、時価が著しく下落した遊休資産についても、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格に基づく評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道 岩見沢市	遊休資産	土地	144,968	北海道 岩見沢市	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備 品	222	神奈川県 横浜市	遊休資産	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備 品	1,470
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
北海道 岩見沢市	遊休資産	土地	144,968														
北海道 岩見沢市	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備 品	222														
神奈川県 横浜市	遊休資産	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備 品	1,470														

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	46,623	353	-	46,976
合計	46,623	353	-	46,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加353株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

第36期(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	46,976	379	-	47,355
合計	46,976	379	-	47,355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加379株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## (リース取引関係)

第35期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社及び工場におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	107,593	49,638	57,955	工具器具備品	107,593	74,874	32,719
合計	107,593	49,638	57,955	合計	107,593	74,874	32,719
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			25,235千円	1年内			23,461千円
1年超			32,719	1年超			9,258
合計			57,955	合計			32,719
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料、減価償却費相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			24,590千円	支払リース料			25,235千円
減価償却費相当額			24,590	減価償却費相当額			25,235
2.オペレーティング・リース取引				3.オペレーティング・リース取引			
1年内			1,231千円	1年内			1,231千円
1年超			2,359	1年超			1,128
合計			3,591	合計			2,359

## (有価証券関係)

第3 5期(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第3 6期(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第3 5期 (平成20年12月31日)	第3 6期 (平成21年12月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
89,908千円	77,234千円
未払事業税否認	未払事業税否認
14,925千円	9,643千円
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
284,541千円	343,315千円
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
25,194千円	27,023千円
その他	減損損失
79,176千円	59,602千円
繰延税金資産計	繰延税金資産小計
493,745千円	554,436千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	評価性引当額
23,893千円	59,602千円
繰延税金負債計	繰延税金資産合計
23,893千円	494,834千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
469,852千円	その他有価証券評価差額金
	10,825千円
	繰延税金負債計
	10,825千円
	繰延税金資産の純額
	484,008千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率
	40.6 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.2
	住民税均等割等
	2.4
	評価性引当額
	6.9
	その他
	2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	49.0%



## ( 1株当たり情報 )

第35期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,032円08銭	1株当たり純資産額 1,043円5銭
1株当たり当期純利益 68円05銭	1株当たり当期純利益 45円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第35期 (平成20年12月31日)	第36期 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	9,925,912	10,031,003
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,925,912	10,031,003
期末の普通株式の数(株)	9,617,351	9,616,972

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第36期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	654,510	441,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	654,510	441,836
普通株式の期中平均株式数(株)	9,617,474	9,617,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	303,556	128,100
		(株)ほくほくファイナンシャルG	105,000	19,845
		小計	408,556	147,945
計		408,556	147,945	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	310,000
計		-	310,000	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,746,014	14,573	56,453	2,704,133	1,860,507	68,277	843,626
構築物	121,978	-	-	121,978	107,707	2,198	14,271
機械及び装置	477,890	12,956	45,545 (1,421)	445,300	402,420	23,621	42,879
車両運搬具	1,998	-	22 (22)	1,975	1,913	24	61
工具、器具及び備品	506,419	14,898	7,049 (248)	514,269	490,544	26,388	23,725
土地	1,500,548	-	144,968 (144,968)	1,355,580	-	-	1,355,580
リース資産	-	18,692	-	18,692	5,008	5,008	13,684
建設仮勘定	1,052	90,350	1,052	90,350	-	-	90,350
有形固定資産計	5,355,901	151,471	255,092 (146,660)	5,252,281	2,868,101	125,518	2,384,179
無形固定資産							
特許権	617,485	-	-	617,485	609,973	45,066	7,511
電話加入権	10,218	-	-	10,218	-	-	10,218
ソフトウェア	261,690	20,536	-	282,226	237,953	16,685	44,273
無形固定資産計	889,394	20,536	-	909,930	847,926	61,751	62,003
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、リース資産は情報システム室のサーバー(18,692千円)、建設仮勘定は親水性ガイドワイヤー等(大連クリエート医療製品有限公司への転売分)(86,602千円)であります。

また、当期減少のうち主なものは、建物は北京社宅(30,166千円)、機械装置は被覆成形システム一式等(大連クリエート医療製品有限公司への売却分)(37,982千円)、土地はパークゴルフ場(北海道工場)の減損処理(144,968千円)であります。

2.無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、ソフトウェアは情報システム室のバーコード開発(6,256千円)、Domino・Notesバージョンアップ等(10,500千円)であります。

3.「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,487	1,000	-	3,000	15,487
賞与引当金	48,000	32,000	48,000	-	32,000
役員賞与引当金	10,100	9,000	10,100	-	9,000
役員退職慰労引当金	220,830	11,640	42,825	-	189,645

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6
銀行預金	
当座預金	2,574,321
普通預金	589,074
定期預金	313,100
外貨普通預金	165,641
別段預金	4,039
配当預金	1,180
小計	3,647,358
合計	3,647,365

## 2)受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株ムトウ	163,440
牧口ゴム株	59,967
株アステム	48,048
サンメディカル株	32,034
宮野医療器株	31,669
その他	851,609
合計	1,186,769

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	37,712
平成22年1月	297,377
2月	333,968
3月	512,008
4月	5,702
合計	1,186,769

## 3) 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株根本杏林堂	512,561
山下医科器械株	113,987
株竹山	104,783
株ムトウ	100,146
UROMED KURT	92,719
その他	1,223,511
合計	2,147,710

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,136,625	9,379,825	9,368,741	2,147,710	81.4	83

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 製品及び商品

区分	金額(千円)
泌尿器系	376,564
消化器系	434,070
外科系	139,552
血管系	168,286
看護・検査系他	193,994
合計	1,312,468

## 5) 仕掛品

区分	金額(千円)
生産部品仕掛品	
成形品・チューブ・分岐	54,070
中間体	50,852
生産工程仕掛品	
加工工程	56,876
仕上工程	81,023
成形工程・外注	54,993
合計	297,815

## 6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原料	1,021
成形・チューブ部材	126,841
包材・ラベル	28,310
その他材料	1,078
合計	157,251

## 7) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
大連クリエート医療製品有限公司	726,149
クリエート国際貿易(大連)有限公司	117,025
北京万東クリエート医用製品有限公司	77,364
合計	920,539

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)荒川樹脂	242,938
(株)パイオラックスメディカルデバイス	80,905
金子コード(株)	53,535
H O Y A(株)	34,164
ミサワ医科工業(株)	31,838
その他	274,069
合計	717,452

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	162,550
平成22年1月	195,085
2月	187,291
3月	172,524
合計	717,452

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大連クリエート医療製品有限公司	122,602
(株)荒川樹脂	53,461
シュアメド(株)	27,398
(株)パイオラックスメディカルデバイス	20,057
(有)みのり	15,811
その他	109,481
合計	348,813

## 3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	800,000
(株)北海道銀行	100,000
合計	900,000

## 4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,108,315
年金資産	313,876
未認識数理計算上の差異	52,534
合計	846,972

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.createmedic.co.jp">http://www.createmedic.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度（第36期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第36期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第36期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成21年12月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエートメディック株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリエートメディック株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

クリエイトメディック株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイトメディック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイトメディック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。